

第5期呉市障害福祉計画・第1期呉市障害児福祉計画（案）の概要

別添1

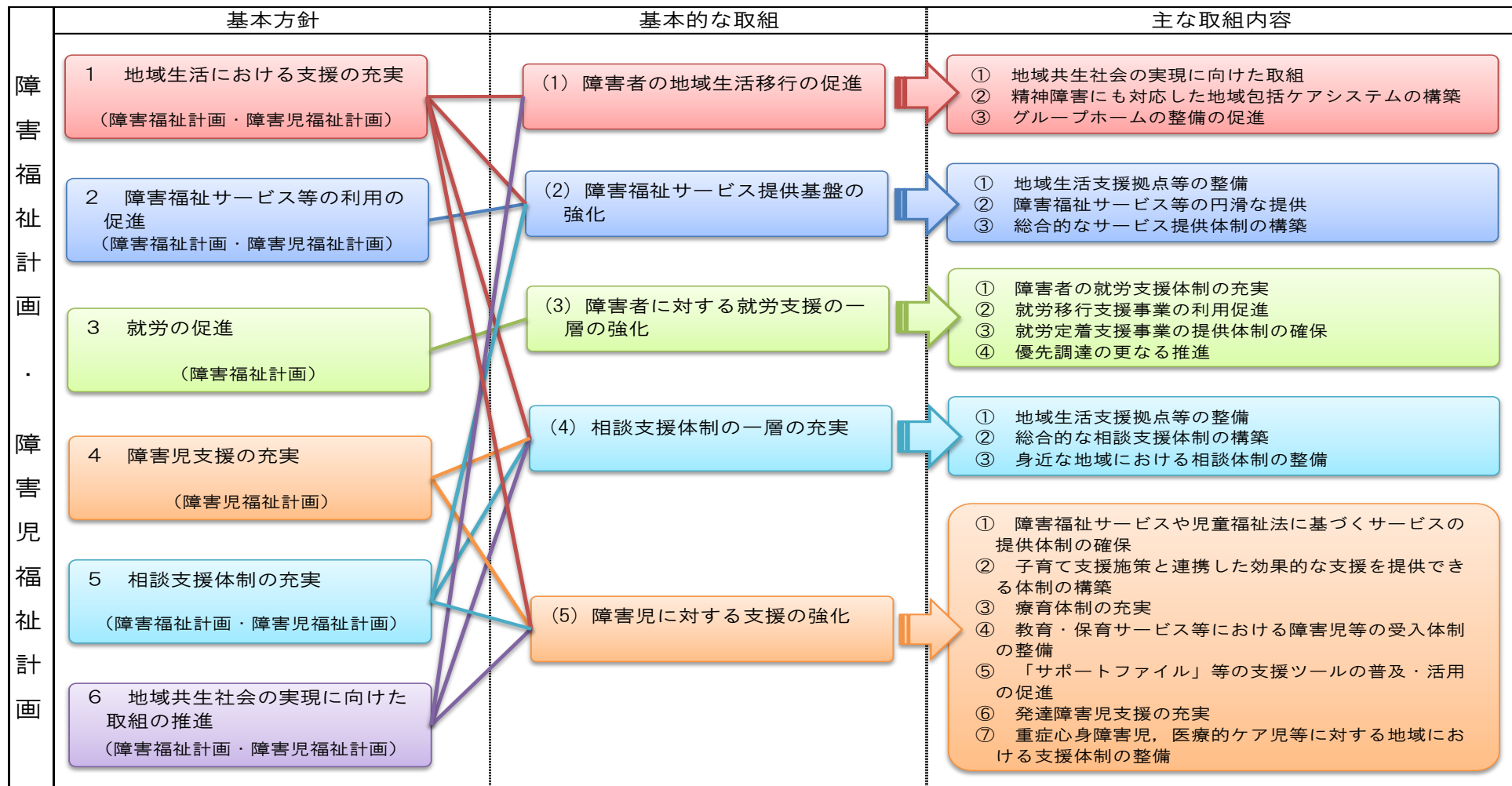
(1) 計画の目標

【基本理念】
 障害者が自立し、自らの意志により参加し、活動できる環境づくりの実現



【目標】
 だれもが参加し、支え合う共生社会の実現

(2) 施策体系



(3) 重点的な取組

1 発達障害児者支援の充実・強化

- (1) 児童療育相談事業の拡充
 - ① 専門医の増員と実施回数の拡充
- (2) 切れ目のない一貫した支援の推進
 - ① 「発達障害・特性シート」の活用の促進
 - ② 保育所等訪問支援の利用の促進
- (3) 総合的な支援体制の構築
 - ① 医療, 保健, 保育, 教育, 福祉, 就労等, 分野を超えた支援体制の構築
 - ② 最も身近な家族への支援

2 障害者の就労支援の充実・強化

- (1) 一般就労に向けた様々な取組の推進
 - ① 産業部や関係機関と連携し, 地域に根ざした産業など様々な分野への障害者雇用の拡充
 - ② 障害福祉サービスを始めとした様々な制度の活用
- (2) 障害者就労施設への支援強化
 - ① シビックマーケットを始めとした障害者就労施設共同販売事業の拡充
 - ② 障害者優先調達推進法に基づく障害者就労施設への優先発注の全庁的な取組の推進

3 地域生活支援体制の充実・強化

- (1) 地域生活支援拠点等の整備
 - ① 緊急時支援や居住支援等, 地域生活に必要な支援をコーディネート・提供できる地域生活支援拠点等を整備することによる地域生活支援体制の強化
- (2) 重層的な相談支援体制の構築
 - ① 地域生活支援拠点等を整備することにより, 「よろず相談」を中心とした重層的な相談支援体制を構築
- (3) 地域共生社会の実現に向けた取組の推進
 - ① 地域で生活するために必要な障害福祉サービス等の充実と利用促進
 - ② 障害者等に対する虐待の防止や差別の解消を推進するために必要な研修や啓発活動の充実
 - ③ 芸術文化・スポーツ活動の更なる振興

(4) 主な数値目標

① 福祉施設入所者の地域生活への移行

項目		本市における数値	備考
① 平成28年度末の入所者数		326人	
福祉施設入所者の削減目標	② 平成32年度末入所者数目標	319人	
	③ 削減者数の目標	7人	・①－②
	④ 削減率 (平成28年度末→平成32年度末)	2.1%	・基本指針：①の2%以上 ・③/①×100(%)
福祉施設入所者の地域生活への移行者数目標	⑤ 地域生活移行者数目標	30人	
	⑥ 移行率 (平成28年度末→平成32年度末)	9.2%	・基本指針：①の9%以上 ・⑤/①×100(%)

② 福祉施設から一般就労への移行

項目		本市における数値	備考
福祉施設から一般就労への移行者数目標	① 福祉施設から一般就労への移行者	27人	・平成28年度実績
	② 一般就労への移行者数目標	41人	
	③ 移行目標 (平成28年度末→平成32年度末)	1.5倍	・基本指針：①の1.5倍以上 ・②/①
就労移行支援事業利用者数目標	④ 就労移行支援事業利用者数	66人	・平成28年度実績
	⑤ 就労移行支援事業利用者数目標	80人	
	⑥ 利用目標 (平成28年度末→平成32年度末)	21%	・基本指針：④の2割以上増加 ・(⑤/④－1)×100(%)
就労移行支援事業所数目標	⑦ 就労移行支援事業所数	10か所	
	⑧ 移行率が3割以上の事業所数目標	5か所	
	⑨ 就労移行率3割以上の事業所割合	50%	・基本指針：⑦の5割以上 ・⑧/⑦×100(%)

項目	本市における数値			備考
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
就労定着支援事業利用者数	0人	5人	10人	
支援開始1年後の職場定着率目標	- %	0%	80%	

③ 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- 平成32年度末までに、市において、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置

④ 地域生活支援拠点等の整備

- 平成32年度末までに、市内に、地域生活支援拠点等を整備

⑤ 障害児支援の提供体制の整備

- 医療的ケア児を支援するため、市において、平成30年度末までに、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置

項目	本市における数値	備考
児童発達支援センターの設置	1か所	・現状維持
重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の設置	1か所	・事業所等と連携し提
重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の設置	1か所	供体制を整備します。

(5) 主なサービス等の見込量

障害福祉計画

① 主な障害福祉サービス

項目	単位	実績	見込量			
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
居宅介護	人/月	268	273	277	281	
	時間/月	4,233	4,311	4,374	4,437	
同行援護	人/月	46	51	51	51	
	時間/月	631	671	671	671	
生活介護	人/月	559	568	577	585	
	人日/月	11,202	11,383	11,563	11,723	
就労移行支援	人/月	60	73	77	80	
	人日/月	1,152	1,402	1,478	1,536	
就労継続支援A型	人/月	148	156	158	160	
	人日/月	2,780	3,090	3,130	3,170	
就労継続支援B型	人/月	544	553	561	569	
	人日/月	9,635	9,794	9,935	10,077	
就労定着支援(新規)	人/月	-	0	5	10	
短期入所 (福祉型・医療型)	人/月	158	162	164	166	
	人日/月	1,297	1,330	1,346	1,363	
共同生活援助	人/月	179	184	187	190	
自立生活援助(新規)	人/月	-	0	1	2	
計画相談支援	人/月	323	329	333	338	

② 主な地域生活支援事業

項目	単位	実績	見込量			
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
相談支援事業	か所	4	4	4	4	
意思疎通支援事業	手話通訳者設置事業	か所	2	2	2	2
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	件/月	41	40	40	40
移動支援事業	時間/月	1,449	1,563	1,584	1,606	
日中一時支援事業	人日/月	1,534	1,690	1,838	1,993	

障害児福祉計画

③ 主な障害児に対する福祉サービス等

項目	単位	実績	見込量			
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
障害児相談支援	人/月	189	211	234	256	
児童発達支援	人/月	271	292	296	299	
	人日/月	1,547	1,594	1,616	1,633	
医療型児童発達支援	人/月	0	3	3	3	
	人日/月	0	11	11	11	
居宅訪問型児童発達支援 (新規)	人/月	-	0	1	2	
	人日/月	-	0	1	2	
放課後等デイサービス	人/月	428	478	529	578	
	人日/月	3,646	4,073	4,507	4,925	
保育所等訪問支援	人/月	0	4	4	4	
	人日/月	0	4	4	4	
医療的ケア児に対する関連分野の 支援を調整するコーディネーター (新規)	配置数 (人)	-	0	0	1	

(6) 計画の推進方策

1 市民意識の醸成

当事者団体や関係機関と連携し、全ての障害者とその尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有することについて理解を深めるための啓発に取り組みます。

2 計画の推進体制づくり

自立支援協議会を中心に関係機関との一層の連携を図り協働関係の構築に努め、庁内関係各課と連携しながら総合的な取組を推進するとともに、あわせて、広域的に実施する必要があるサービス等については、関係自治体と協議しながら、効果的なサービス提供等を進めます。

3 進行管理

PDC Aサイクルに基づき計画の点検・評価を行い関係機関等と協議しながら国の動向等を勘案しつつ、必要に応じて計画の見直しを行います。